

令和5年度 学校における働き方改革の取組について

教育・文化スポーツ常任委員会 資料5
令和6年(2024年)3月7日(木)
教育委員会事務局教職員課

学校における働き方改革取組計画(令和5年度~7年度)

【目指す姿】

「子どもも教職員も笑顔あふれる学校」

【策定の趣旨】

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中で、教職員の時間外在校等時間は高止まり。取組は道半ばである。
教職員が誇りややりがいを感じ、健康でいきいきと勤務することができるよう、さらなる働き方改革に取り組むもの。

目標

- 【1】超過勤務 月80時間を超える教員を0人 超過勤務 月45時間以内(年間360時間以内)
- 【2】年次有給休暇の取得を促進し休みやすい職場づくりを目指す(年次有給休暇取得 年14日以上)
- 【3】「やりがいがある」、「職場は働きやすい」と回答する教職員の割合を増やす

実績

- 【1】時間外在校等時間
 - ・月80時間超の教職員割合 全校種 9.2%(R4 9.6%)
 - ・月45時間超の教職員割合 全校種 40.6%(R4 43.3%)
- 【2】年次有給休暇
 - ・取得状況 全校種 13.4日(R4 12.2日)
- 【3】教職員の意識
 - ・「やりがいがある」と肯定的な回答をした割合 全校種 82.8%(R4 77.0%)
 - ・「職場は働きやすい」と肯定的な回答をした割合 全校種 74.6%(R4 68.2%)

取組の5本の柱(令和5年度)の主な取組

指導・運営体制の充実・学校業務のさらなる見直しと効率化

- 採点支援システムの運用開始(高等学校)
- 統合型校務支援システムの運用開始(特別支援学校)
(高等学校およびICカードによる出退勤管理はR4年度から運用)
- 学校経営骨太モデル校事業
- 業務改善WGの開催
(県教育委員会からの連絡、送付文書、会議、研修など市町教育委員会や学校の負担軽減を検討)

部活動における教員の負担軽減

- 部活動指導員の配置拡充
中学校 89人(R4 :59人)、高等学校 64人(R4 :61人)

多様な人材の活用

- 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置
市町立小中学校 263校(R4 272校)
県立学校 64校(R4 63校)
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充 ※年度当初の措置時間
SC 32, 285h(R4 :30, 440h)、SSW 12, 438h(R4 :10, 764h)

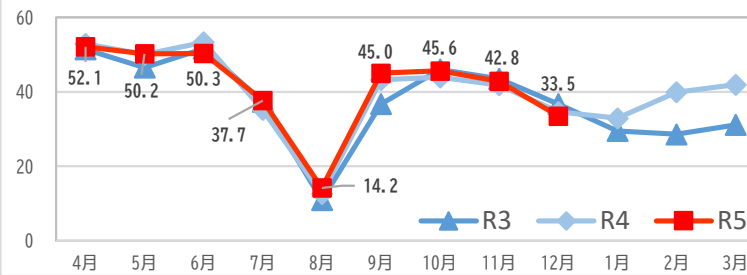
家庭や地域の力を学校に生かす取組

- コミュニティ・スクールの推進
設置割合 全校種 69.0%(R4 59.2%)

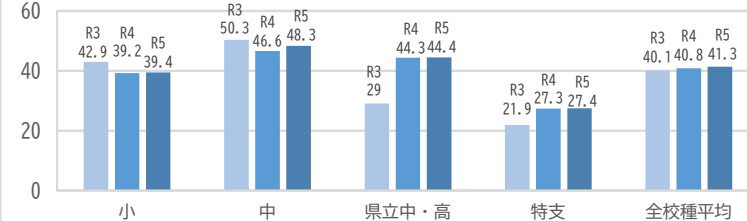
笑顔あふれる働きやすい職場環境づくり

- 学校閉庁日夏冬15日間の実施
県立学校63校(R4 61校) ※各市町でも実施
- ファーストステップ支援事業を通じた人材確保
112人の参加(24人の講師登録 のべ156人[当初目標80人])

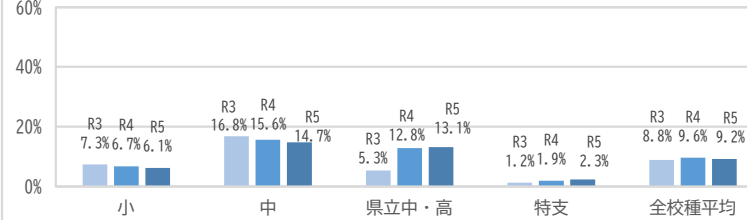
教職員の月毎の超過勤務時間(R3.4~R5.12まで 全校種平均)



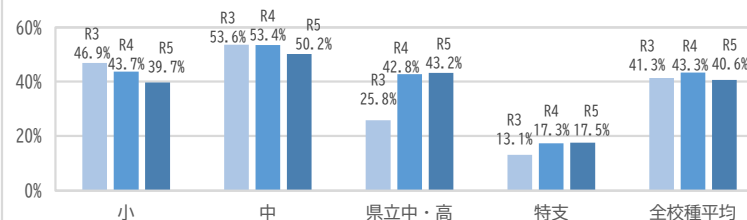
教職員一人当たりの超過勤務時間(4月~12月)



超過勤務月80時間超の教職員の割合(4~12月)



超過勤務月45時間超の教職員の割合(4~12月)



年次休暇の取得状況(単位:日)

	R3実績	R4実績	R5実績
小学校	12.0	13.2	14.3
中学校	11.0	10.8	12.1
高等学校	10.6	10.8	13.0
特別支援学校	13.8	14.0	15.3
全校種平均	11.6	12.2	13.4

現状と課題

- ▼時間外在校等時間は高止まりの状況であるため、多様な人材の活用やICTの活用をさらに進めることにより、業務の負担軽減や校務の効率化を図ることが必要。
- ▼多様化・複雑化する教育課題への対応に追われる学校現場で、教職員がいきいきと働ける環境整備が求められる。
- ▼「やりがいがある」「職場は働きやすい」と感じている教職員が増加しているが、取組を一層前進させることで子どもと向き合う時間をさらに確保し、子どもも教職員も笑顔あふれる学校づくりに取り組むことが必要。

令和6年度の主な取組

- (新)副校長・教頭マネジメント支援員の配置
- 学校経営骨太モデル校事業
- スクール・サポート・スタッフを全公立学校に配置できるような措置(6学級以上の基準を廃止)
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充
- 採点支援システムにおけるタブレットを利用した採点結果返却の試験運用
- ファーストステップ支援事業の拡充(開催地、開催数の拡充)
- ICTを活用した校務の改善の推進(生成AI利用の研究等)
- 部活動指導員を増員
- 小学校における教科担任制の拡充